



四 半 期 報 告 書

(第75期 第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

オムロン株式会社

第75期 第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

	頁
第75期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書】	11
(3) 【四半期連結包括損益計算書】	12
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第75期 第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

【会社名】 オムロン株式会社

【英訳名】 OMRON Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 義 仁

【本店の所在の場所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

【電話番号】 京都(075)344-7070

【事務連絡者氏名】 執行役員 理財センタ長 春 田 正 輝

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

【電話番号】 京都(075)344-7070

【事務連絡者氏名】 執行役員 理財センタ長 春 田 正 輝

【縦覧に供する場所】 オムロン株式会社東京事業所
(東京都港区港南2丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	146,959	151,415	617,825
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期（当期）純利益 (百万円)	10,651	11,476	41,693
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	6,442	6,925	26,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,942	4,638	13,381
株主資本 (百万円)	298,235	317,302	312,753
総資産額 (百万円)	518,790	538,380	562,790
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期（当期）純利益 (円)	29.26	31.47	121.66
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益 (円)	29.26	31.47	121.66
株主資本比率 (%)	57.5	58.9	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,398	13,336	41,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,665	△4,769	△20,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	864	△18,720	3,333
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	55,985	64,041	74,735

- (注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。ただし、平成23年4月1日付で当社のソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーが行っていた社会システム事業を、当社の100%出資子会社であるオムロンソーシャルソリューションズ株式会社（連結子会社）に承継させる会社分割を実施した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を概観すると、国内経済においては、本年3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移した。

一方、海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続した。米国では底堅い景気回復傾向が見られるものの、失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移した。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られるなど、減速感が強まった。

当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少したものの、海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、自動車・半導体業界を中心に設備投資需要は堅調に推移した。

このような環境のなか、当社グループでは、震災発生直後からの約3ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく各種施策に取り組んできた。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響が比較的軽微にとどまり、また、新興国をはじめとする海外での需要拡大により1,514億15百万円（前年同期比3.0%増）となった。当第1四半期連結累計期間の利益については、営業利益（※）は121億53百万円（前年同期比9.4%増）、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は114億76百万円（前年同期比7.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は69億25百万円（前年同期比7.5%増）と、為替レートの円高や原材料の高騰の影響があるものの、前年同期比で増収増益となった。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ81.7円（前年同期比9.8円の円高）、118.1円（前年同期比1.2円の円安）となった。

（※） 「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりである。

前第3四半期より、「インダストリアルオートメーションビジネス」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管している。

これに伴い、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結累計期間を変更後の区分に組替えて算定している。

① インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、当初、震災に伴う自動車・半導体業界における設備投資の延期や部品調達難の影響が懸念されたが、一部の顧客における在庫確保の動きもあり、センサやプログラマブルコントローラを中心に、売上高は堅調に推移した。

海外においては、自動車・家電製品の需要拡大や社会インフラ整備での内需拡大が続く中国において、売上高は大きく増加した。また、その他のアジア地域においても、韓国において半導体を中心に設備投資需要が高まるなど売上高は大きく増加した。北米・欧州においても緩やかな需要回復に支えられ、売上高は好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、762億57百万円（前年同期比9.4%増）（うち外部顧客に対する売上高は、748億52百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は123億61百万円（前年同期比13.2%増）となった。

② エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

国内においては、震災に伴う自動車減産により、車載向けリレーやスイッチの需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は減少した。

海外においては、家電向け商品は、震災による供給不足への懸念から、中国において部品の先行調達の動きもあり、売上高は好調に推移した。また、車載向け商品は、世界的な自動車生産台数は伸び悩むなか、売上高は横ばいで推移した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、345億15百万円（前年同期比2.2%増）（うち外部顧客に対する売上高は、203億88百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は23億28百万円（前年同期比27.3%減）となった。

③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内においては、自動車メーカーや部品メーカー各社の震災からの復旧が進んでいるが、自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少した。

海外においては、中国をはじめとする新興国や韓国での売上高が堅調に推移したが、北米においては、日系メーカーの自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、185億34百万円（前年同期比14.9%減）（うち外部顧客に対する売上高は、184億39百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は4億52百万円（前年同期比66.3%減）となった。

④ ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

駅務システム事業では、震災影響により関東における鉄道事業者の設備投資に不透明感が残るものの、前年度末から延期となっていた新型機器（自動券売機・自動改札機）の一部納入が進み、売上高は大きく増加した。

交通管理・道路管理システム事業では、震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、売上高は大きく増加した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、104億49百万円（前年同期比9.3%増）（うち外部顧客に対する売上高は、96億8百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失は20億28百万円（前年同期は22億77百万円の損失）となった。

⑤ ヘルスケアビジネス

国内においては、省電力家電等を除いて個人消費が落ち込んだ影響を受け、血圧計などの家庭向け健康機器市場は大幅な減少が続いた。病院向け医療機器の売上高は堅調に推移したものの、全体として売上高は低調に推移した。

海外においては、中国、東南アジア、中東、中南米での、健康管理意識の高まりによる健康機器商品への需要は引き続き高まっており、売上高は堅調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、143億48百万円（前年同期比3.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は、143億35百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は11億58百万円（前年同期比14.7%減）となった。

⑥ その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業推進本部では、震災により部材調達が困難となった影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等の売上高が低調に推移した。

電子機器事業本部は、震災により部材調達が困難となった影響を受け、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス事業は低調に推移したものの、計画停電対応に起因する無停電電源装置の需要増により、全体として売上高は好調に推移した。

マイクロデバイス事業推進本部は、半導体生産受託が需要減となり、売上高は低調に推移した。

バックライト事業は、国内においては、パネルメーカー各社の海外への生産移管が続き売上高は減少したものの、海外においては、スマートフォン市場の拡大による需要増により、全体として売上高は好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、154億80百万円（前年同期比0.1%増）（うち外部顧客に対する売上高は、121億95百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は13億32百万円（前年同期は15億27百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ106億94百万円減少し、640億41百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により133億36百万円の収入（前年同期比29億38百万円の収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、引続き厳選した設備投資の実行により、47億69百万円の支出（前年同期比1億4百万円の支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少により、187億20百万円の支出（前年同期比195億84百万円の支出増）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、東日本大震災の発生直後からの約3ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく速やかな対応を進めてきた。震災対応に一定の目途が立ったことから、平成23年7月に、2011年度から2020年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針である「Value Generation 2020」（以下VG2020）を策定し、「感じる。考える。制御する。人と地球の明日のために。」というビジョンのもと、企業理念の実践を通じて世界中に新たな価値を創造し続ける企業を目指している。

VG2020では10年間で2つのステージに分け、2011年度～2013年度の3年間でGLOBE STAGEと位置付け、グローバルでの収益・成長構造づくりを通じて、2013年度の経営目標として、売上高：7,500億円、営業利益：1,000億円、営業利益率：13.3%、ROE：15%以上を目指している。また、2014年度～2020年度の7年間でEARTH STAGEと位置付け、新たな価値創出による成長を通じて、定性的ゴールとして「質量兼備の地球価値創造企業」、定量的ゴールとして「売上高：1兆円以上、営業利益率：15%」を目指している。

これらの経営目標の実現に向けGLOBE STAGEでは、当社の基幹事業であるIA（インダストリアルオートメーション）事業（インダストリアルオートメーションビジネス+エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス）の最強化、爆発的拡大が見込める新興国での売上拡大、環境関連のソーシャルニーズを創造し環境事業へ注力するとともに、これらの成長を可能にするための収益構造改革やグローバル人材強化に取り組んでいく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101億21百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,121,372	239,121,372	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） フランクフルト証券取引所 （フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	239,121,372	239,121,372	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	239,121	—	64,100	—	88,771

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,983,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 109,100	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 219,694,600	2,196,946	同上
単元未満株式	普通株式 333,772	—	同上
発行済株式総数	239,121,372	—	—
総株主の議決権	—	2,196,946	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	18,983,900	—	18,983,900	7.93
（相互保有株式） 日立オムロンターミナル ソリューションズ株式会社	東京都品川区大崎1丁目6 番3号 大崎ニューシティ 3号館7階	100,000	—	100,000	0.04
（相互保有株式） SKソリューション株式会社	福岡市博多区美野島2丁目 1番29号	9,100	—	9,100	0.00
計	—	19,093,000	—	19,093,000	7.97

（注） 当第1四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は18,985,372株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成23年3月31日)		第75期第1四半期 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 I - F)	74,735		64,041	
受取手形及び売掛金		137,531		123,152	
貸倒引当金	(注記 I - F)	△2,230		△2,261	
たな卸資産	(注記 I - F)	86,151		90,798	
繰延税金	(注記 I - F)	20,183		20,362	
その他の流動資産	(注記 II - H, I)	11,520		10,256	
流動資産合計		327,890	58.3	306,348	56.9
有形固定資産					
	(注記 I - B, F)				
土地		27,875		27,804	
建物及び構築物		125,686		124,171	
機械その他		136,792		135,750	
建設仮勘定		6,836		4,970	
減価償却累計額		△177,191		△175,123	
有形固定資産合計		119,998	21.3	117,572	21.8
投資その他の資産					
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 I - D)	13,521		13,252	
投資有価証券	(注記 I - B, F, II - A, I)	35,694		35,440	
施設借用保証金		7,126		7,149	
繰延税金	(注記 I - F)	42,190		41,132	
その他の資産	(注記 I - B, F)	16,371		17,487	
投資その他の資産合計		114,902	20.4	114,460	21.3
資産合計		562,790	100.0	538,380	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成23年3月31日)		第75期第1四半期 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期債務		45,519		30,363	
支払手形及び買掛金・未払金		77,836		73,360	
未払費用		29,414		21,876	
未払税金		2,188		1,460	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－F Ⅱ－H, I)	26,475		26,407	
流動負債合計		181,432	32.2	153,466	28.5
繰延税金	(注記Ⅰ－F)	697	0.1	959	0.2
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F)	65,485	11.6	64,149	11.9
その他の固定負債		1,524	0.3	1,533	0.3
負債合計		249,138	44.2	220,107	40.9
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	11.4	64,100	11.9
普通株式					
授権株式数					
第74期		487,000,000株			
第75期第1四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第74期		239,121,372株			
第75期第1四半期		239,121,372株			
資本剰余金		99,081	17.6	99,081	18.4
利益準備金		9,574	1.7	9,707	1.8
その他の剰余金		250,824	44.6	257,617	47.9
その他の包括利益(△損失)累計額		△66,227	△11.8	△68,601	△12.8
為替換算調整額		△34,046		△36,514	
退職年金債務調整額		△38,736		△38,684	
売却可能有価証券未実現利益		6,570		6,501	
デリバティブ純利益(△純損失)		△15		96	
自己株式		△44,599	△7.9	△44,602	△8.3
第74期					
第75期第1四半期		19,032,544株			
第75期第1四半期		19,034,012株			
株主資本合計		312,753	55.6	317,302	58.9
非支配持分		899	0.2	971	0.2
純資産合計		313,652	55.8	318,273	59.1
負債及び純資産合計		562,790	100.0	538,380	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第74期第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		第75期第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	(注記 I - F)		146,959	100.0		151,415	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		90,866			93,557		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	35,492			35,584		
試験研究開発費		9,493			10,121		
その他費用 — 純額 —		457	136,308	92.8	677	139,939	92.4
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			10,651	7.2		11,476	7.6
法人税等	(注記 I - F)		3,589	2.4		3,925	2.6
持分法投資損益 (△益)			466	0.3		541	0.4
非支配持分控除前四半期純利益			6,596	4.5		7,010	4.6
非支配持分帰属損益 (△益)			154	0.1		85	0.0
当社株主に帰属する四半期純利益			6,442	4.4		6,925	4.6
1株当たり利益	(注記 II - E)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			29.3円			31.5円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			29.3円			31.5円	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		第74期第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第75期第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		6,596	7,010
その他の包括利益 一税効果考慮後	(注記Ⅱ－H)		
為替換算調整額		△11,187	△2,466
退職年金債務調整額		217	52
売却可能有価証券未実現利益(△損失)		△3,578	△69
デリバティブ純利益		10	111
その他の包括利益計(△損失)		△14,538	△2,372
四半期包括利益		△7,942	4,638
非支配持分に帰属する四半期包括利益		145	87
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ－F)	△8,087	4,551

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第74期第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		第75期第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前四半期純利益		6,596		7,010
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	5,921		5,339	
(2) 固定資産除売却損 (△益) (純額)	23		△6	
(3) 投資有価証券売却益 (純額)	△20		△2	
(4) 投資有価証券の減損	—		1	
(5) 退職給付引当金	△1,274		△1,961	
(6) 繰延税金	1,724		921	
(7) 持分法投資損益	466		541	
(8) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	5,464		13,328	
② たな卸資産の増加	△6,343		△5,588	
③ その他の資産の減少 (△増加)	△1,581		1,151	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	1,783		△3,686	
⑤ 未払税金の減少	△1,416		△707	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△1,161		△2,765	
(9) その他 (純額)	216	3,802	△240	6,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,398		13,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入		68		6
2 資本的支出		△5,067		△5,385
3 施設借用保証金の増加 (純額)		△223		△34
4 有形固定資産の売却による収入		570		950
5 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)		20		△306
6 事業の売却 (現金流出額との純額)		△33		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,665		△4,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加 (△減少) (純額)		3,157		△15,149
2 親会社の支払配当金		△2,202		△3,522
3 非支配株主への支払配当金		△0		△15
4 自己株式の取得		△4		△4
5 自己株式の売却		0		0
6 その他 (純額)		△87		△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		864		△18,720
IV 換算レート変動の影響		△2,338		△541
現金及び現金同等物の増減額		4,259		△10,694
期首現金及び現金同等物残高		51,726		74,735
四半期末現金及び現金同等物残高		55,985		64,041
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		56		74
2 法人税等の支払額		3,342		3,732
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
資本的支出に関連する債務		308		1,570

四半期連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A (四半期) 連結財務諸表の作成基準

(四半期) 連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（財務会計基準審議会（FASB）会計基準書）に基づいて作成している。なお、一部の過年度数値について、平成23年6月30日現在または同日をもって終了した四半期連結累計期間の表示に合わせるために、組替を行っている。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券

提出会社の(四半期) 財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期第1四半期連結累計期間3,921百万円（利益）、第75期第1四半期連結累計期間115百万円（利益）である。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期) 財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期第1四半期連結累計期間91百万円（損失）、第75期第1四半期連結累計期間42百万円（損失）である。

3 有給休暇の処理

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬－有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。第74期第1四半期連結累計期間および第75期第1四半期連結累計期間において、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、ない。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則及び(四半期) 連結財務諸表規則に準拠してのれん（持分法適用会社に発生したものを含む）の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期第1四半期連結累計期間116百万円（利益）、第75期第1四半期連結累計期間27百万円（利益）である。

5 長期性資産

提出会社の(四半期) 財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。(四半期) 連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期第1四半期連結累計期間6百万円（利益）、第75期第1四半期連結累計期間17百万円（利益）である。

6 株式報酬

提出会社の（四半期）財務諸表では、「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。

（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。

法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期第1四半期連結累計期間においてはなし、第75期第1四半期連結累計期間117百万円（損失）である。

C 連結の範囲

（四半期）連結財務諸表には、全ての子会社が含まれている。

子会社：オムロンリレーアンドデバイス㈱、OMRON EUROPE B.V. ほか	第74期第1四半期末	計150社
	第75期第1四半期末	計154社
	第74期末	計152社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ㈱ ほか	第74期第1四半期末	計15社
	第75期第1四半期末	計14社
	第74期末	計14社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第75期第1四半期末20社（第74期第1四半期末20社、第74期末19社）であり、これらのうち、16社（第74期第1四半期末16社、第74期末15社）については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて作成している。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく（四半期）連結財務諸表作成に当たり、（四半期）期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該（四半期）期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「その他の包括利益（△損失）累計額」に表示している。

なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないといみなされる場合、当該四半期末もしくは連結会計年度末において、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当該期間の損益に含めている。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断している。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。

7 のれんおよびその他の無形資産

F A S B 会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより測定される。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

9 退職給付引当金

退職給付引当金は、F A S B 会計基準書715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上している。

10 収益の認識

契約に関する説得的な根拠の存在、商品の配達、商品の所有権の移転、損失リスクの移転、売価の決定または確定、債権の回収が可能であることなどの事象の発生をもって、収益の認識をしている。

11 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第74期第1四半期連結累計期間1,596百万円、第75期第1四半期連結累計期間1,004百万円である。

12 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第74期第1四半期連結累計期間2,066百万円、第75期第1四半期連結累計期間1,681百万円である。

13 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、F A S B 会計基準書第718号「報酬－株式報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識している。

14 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

当社および一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

15 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

16 デリバティブ

F A S B 会計基準書第815号「デリバティブおよびヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純利益（△純損失）」に計上される。

17 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、F A S B 会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として「為替換算調整額」に計上している。

18 剰余金処分項目の取扱い

剰余金処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっている。

19 包括損益

F A S B 会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括損益計算書に記載している。

II 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第74期末

売却可能有価証券

	原価 (注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	10	—	—	10
持分証券	19,173	12,126	△254	31,045
合計	19,183	12,126	△254	31,055

(注) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	175	—	—	175

第74期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	110	110
5年超	50	50
合計	185	185

第74期末現在で、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	862	△254

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第74期における売却可能有価証券の売却収入は106百万円であり、それらの売却益は20百万円、売却損は3百万円である。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、790百万円である。

第74期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は4,489百万円である。第74期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は4,489百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

第75期第1四半期末
売却可能有価証券

	原価（注） （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	10	—	—	10
持分証券	19,040	11,828	△161	30,707
合計	19,050	11,828	△161	30,717

（注）負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	175	—	—	175

第75期第1四半期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりである。

	原価 （百万円）	公正価額 （百万円）
1年以内	25	25
1年超5年以内	110	110
5年超	50	50
合計	185	185

第75期第1四半期末現在で、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額（百万円）	総未実現損失（百万円）
持分証券	2,728	△161

（注）継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第75期第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入はない。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、1百万円である。

第75期第1四半期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は4,573百万円である。第75期第1四半期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は4,573百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

B リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

C 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第74期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第75期第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用（従業員拠出控除後）	1,022	1,071
予測給付債務に係る利息費用	824	834
年金資産の期待収益	△837	△871
償却費用	275	298
合計	1,284	1,332

D 株式に基づく報酬

定額ストックオプションの付与に伴い、第75期第1四半期連結累計期間に認識した株式に基づく報酬費用、定額ストックオプションの付与、および行使はない。

E 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。「希薄化後当社株主に帰属する1株当たり利益」算出における分子、分母はそれぞれ次のとおりである。なお、第74期第1四半期連結累計期間および第75期第1四半期連結累計期間において、ストックオプションによる希薄化効果はない。

分子

	第74期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第75期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	6,442	6,925
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	6,442	6,925

分母

	第74期第1四半期 連結累計期間 (株式数)	第75期第1四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	220,153,998	220,088,077
希薄化効果：ストックオプション	—	—
希薄化後発行済普通株式数	220,153,998	220,088,077

F 純資産

第74期第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第73期末残高	306,327	808	307,135
非支配持分への配当金	—	△0	△0
非支配持分との資本取引及びその他	—	△19	△19
自己株式の取得及びその他	△5	—	△5
四半期純利益 (△純損失)	6,442	154	6,596
その他の包括利益 (△損失)	△14,529	△9	△14,538
第74期第1四半期末残高	298,235	934	299,169

第75期第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第74期末残高	312,753	899	313,652
非支配持分への配当金	—	△15	△15
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	—
自己株式の取得及びその他	△2	—	△2
四半期純利益 (△純損失)	6,925	85	7,010
その他の包括利益 (△損失)	△2,374	2	△2,372
第75期第1四半期末残高	317,302	971	318,273

なお、第75期第1四半期連結累計期間より、四半期連結包括損益計算書を作成していることから、その他の包括利益 (△損失) は総額で記載し、過年度数値についても組替を行っている。

G 金融商品およびリスク管理

金融商品の公正価額

第74期末および第75期第1四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第74期末（百万円）		第75期第1四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引)				
その他の流動資産（△負債）				
為替予約取引	△340	△340	58	58
通貨スワップ取引	△27	△27	△18	△18
商品スワップ取引	198	198	47	47

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

(デリバティブ取引以外)

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金

公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。

- (2) 投資有価証券（注記Ⅱ－A）

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領する又は支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りに当たり、価格決定あるいは評価モデルを使用している。

また、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

H 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨スワップ取引を、金利変動をヘッジするために金利スワップ取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、および商品スワップ取引の公正価値の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引については「その他費用－純額－」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第75期第1四半期末現在、為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第74期末および第75期第1四半期末における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第74期末（百万円）	第75期第1四半期末（百万円）
為替予約取引	43,184	37,303
通貨スワップ取引	1,200	1,200
商品スワップ取引	1,307	2,072

第74期末および第75期第1四半期末におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第74期末（百万円）	第75期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	254	423
商品スワップ	その他の流動資産	213	68

負債

	科目	第74期末（百万円）	第75期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△594	△365
通貨スワップ	その他の流動負債	△27	△18
商品スワップ	その他の流動負債	△15	△21

第74期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	738	△841
通貨スワップ	△0	0
金利スワップ	39	—
商品スワップ	117	—

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第75期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△9	141
通貨スワップ	7	0
商品スワップ	△27	0

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

I 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。当基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第74期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	10	—	—	10
持分証券	31,045	—	—	31,045
金融派生商品				
為替予約	—	254	—	254
商品スワップ	—	213	—	213
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	594	—	594
通貨スワップ	—	27	—	27
商品スワップ	—	15	—	15

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

長期性資産の簿価550百万円を公正価値の137百万円で評価している。この結果、長期性資産にかかる損失額は413百万円であり、第74期の損益に含めている。これらは観察可能なインプットを使用して公正価値を評価していないため、レベル3に分類している。

また、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価7百万円を公正価値の2百万円で評価している。そのため、一時的でない公正価値の下落により生じた損失額は5百万円であり、第74期の損益に含めている。これらの投資は観察可能なインプットを使用して公正価値を評価していないため、レベル3に分類している。

第75期第1四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	10	—	—	10
持分証券	30,707	—	—	30,707
金融派生商品				
為替予約	—	423	—	423
商品スワップ	—	68	—	68
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	365	—	365
通貨スワップ	—	18	—	18
商品スワップ	—	21	—	21

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨スワップおよび商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

第75期第1四半期末現在において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債はない。

J コミットメントおよび偶発債務

当社および国内子会社は情報処理運用業務の相当部分について外部委託契約を行っている。当契約によると外部委託費用は、第75期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は第1四半期連結累計期間489百万円、年額1,850百万円であり、契約最終年度である第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）までの残存委託費用総額は3,333百万円である。また、残存契約期間に係る委託費用の15%を支払うことにより、当該委託契約の解約は可能である。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっている。しかし、当社および当社の弁護人が現時点で入手しうる情報に基づく、当社の取締役会はこれらの訴訟が当四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないことを確信している。

保証債務

当社はグループ外の会社の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。これらの債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第75期第1四半期末現在、235百万円である。第75期第1四半期末現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第74期および第75期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,437	3,951
繰入額	3,913	1,023
取崩額（目的使用等）	△1,399	△1,423
期末残高	3,951	3,551

K 配当に関する事項（株主資本関係等）

現金配当額は、発生主義による繰上げ方式によっている。

第75期第1四半期連結累計期間に行われた現金配当は、第74期の剰余金処分として第74期の連結財務諸表に計上している。

L 企業結合等

第75期第1四半期連結累計期間において該当事項はない。

M セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、FASB会計基準書第280号「セグメント報告」を適用している。

FASB会計基準書第280号「セグメント報告」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) インダストリアルオートメーションビジネス
……センサ、プログラマブルコントローラ、タイマ、視覚認識装置、基板検査装置、セーフティ機器、温度調節器、モーションコントロール機器等
- (2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス
……リレー、スイッチ、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ等
- (3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
……パッシブエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ等
- (4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、セキュリティシステム・決済システム等
- (5) ヘルスケアビジネス
……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計、生体情報モニタ、ネブライザ等
- (6) その他
……ソーラーパワーコンディショナ機器、コンピュータ周辺機器、MEMSマイクロフォンチップ、バックライト等

セグメント情報の会計方針は、実質的に米国会計原則に従っている。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

なお、前第3四半期において、「インダストリアルオートメーションビジネス」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントに移管している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間にかかるセグメント情報を新組織区分に組替えて表示している。

第74期第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
①外部顧客に対する売上高	68,371	20,011	21,620	8,692	14,841	11,820	145,355	1,604	146,959
②セグメント間の内部売上高	1,360	13,747	159	866	0	3,639	19,771	△19,771	—
計	69,731	33,758	21,779	9,558	14,841	15,459	165,126	△18,167	146,959
営業費用	58,814	30,556	20,439	11,835	13,484	16,986	152,114	△16,263	135,851
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	10,917	3,202	1,340	△2,277	1,357	△1,527	13,012	△1,904	11,108

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第75期第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
①外部顧客に対する売上高	74,852	20,388	18,439	9,608	14,335	12,195	149,817	1,598	151,415
②セグメント間の内部売上高	1,405	14,127	95	841	13	3,285	19,766	△19,766	—
計	76,257	34,515	18,534	10,449	14,348	15,480	169,583	△18,168	151,415
営業費用	63,896	32,187	18,082	12,477	13,190	16,812	156,644	△17,382	139,262
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	12,361	2,328	452	△2,028	1,158	△1,332	12,939	△786	12,153

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第74期第1四半期連結累計期間および第75期第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益（△損失）の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりである。

項目	第74期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第75期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益（△損失）の合計額	13,012	12,939
その他費用－純額－	457	677
消去調整他	△1,904	△786
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	10,651	11,476

N 重要な後発事象

F A S B 会計基準書第855号「後発事象」を適用している。当基準書は、後発事象が認識された日付、未認識の後発事象の性質および財務上の影響の見積りの開示について規定している。

本四半期報告書が発行可能な状態となった平成23年8月11日現在、該当事項はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 和保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高居 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。